

平成 21 年度事業計画書

1 リハビリテーションの振興・調査研究事業

本年は障害者基本法の改正 5 年後の見直しが予定されているほか、障害者自立支援法の見直しを含む重要な施策の転換点にあたる。当協会では、日本障害フォーラム(JDF)等と協力し、更なる、国内施策の着実な推進及び国連・障害者の権利条約の批准に向けて障害者の差別禁止と権利にかかる国内法制度等の整備を目指す。

また、従来から進めている障害者の自立、社会参加、QOL(生活の質)の向上を具体化するための、障害者の保健福祉に関わる総合的な研究について、一層の推進を図る。

調査研究事業の推進
日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力
障害者放送協議会への参加と協力

2 国際協力・交流事業の推進

2006 年、国連で採決された「障害者の権利条約」は、昨年 5 月に発効し、現在わが国では、批准に向けての検討が行われている。

また、第二次「アジア太平洋障害者の十年」(2003-2012)は後半 5 年を迎えているが、国連 ESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)は、昨年 9 月のハイレベル政府間会合で、「びわこミレニアム・フレームワーク」の補足文書である「びわこプラスファイブ」を採択した。

いずれにおいても国際協力が大きな課題とされている。このため、RI(国際リハビリテーション協会)、APDF(アジア太平洋障害フォーラム)、JDF(日本障害フォーラム)等との連携を密にし、国際協力・交流を積極的に促進する。

第二次「アジア太平洋障害者の十年」事業の推進
RI(Rehabilitation International = 国際リハビリテーション協会)
への参加と事業推進
国際協力・交流プロジェクトの推進
国際研修事業

3 情報収集・提供事業

障害者の自立、社会参加そして QOL の向上を図る上で、近年の情報とコミュニケーション技術の進展は、大きな役割を果たしている。より多くの障害者が、これらの技術を活用できるための環境整備を推進する。

障害者の情報活用推進事業
DAISY 開発普及推進事業
出版事業等